Ⅰ　ごみ処理実施計画報告書

策定範囲　①　②

1　処理計画策定の範囲

計画策定の範囲を次の①～④から選んで、上欄に記載してください。

①　収集運搬　　②　中間処理　　③　最終処分　　④　全て組合

2　ごみの排出抑制、再資源化計画

(1) 排出抑制の方法

1　生ごみの堆肥化奨励

2　紙パック拠点回収実施

3　古紙、アルミ類資源回収補助金交付

4　買い物袋の使用奨励

5　ペットボトル拠点回収実施

6　ペットボトルのステーション回収実施

7　空きびんの分別

8　古紙類のステーション回収実施

9　リユース推進事業

注）排出抑制の取組みについて市町村、住民及び事業者の構ずべき方策について　具体的に記入願います。

(2) 再資源化の方法

1　生ごみを発酵させ、堆肥を作る容器のモニター募集（密閉（ボカシ）容器）

2　紙パック回収箱を公共施設等の協力を得て設置。直営で回収を実施（8ヶ所）

3　資源回収団体に補助金を交付（古紙類 2.5 円／kg、アルミ類 20 円／kg）

4　収集した鉄類、廃家電製品類（家電リサイクル品目除く）を業者に委託し、資源化を実施

5　ペットボトル拠点回収箱を市の施設 6 ヶ所に設置。

6　ペットボトルのステーション回収を実施。

7　収集したガラスから空きびんの資源化を実施。

8　古紙類のステーション回収を実施。

9　リユース推進を図るため、メルカリエコボックスの配布

注）再資源化についての取組み、計画を具体的に記入願います。

※地域により異なったごみの排出抑制及び再資源化の取組みを行っている場合は、地域ごとに本紙を作成願います。

(3) 再資源化の量

単位：ｔ／年

区分	紙類	金属類	ガラス類	ペットボトル	その他
資源ごみの種類	新聞 雑誌 ダンボール 紙パック	スチール缶 アルミ缶 鉄			廃家電製品類（家電リサイクル品目を除く）
分別収集	400			60	
収集後分別		400	140		220
団体回収	300	10			
その他 （　　）					
合計	700	410	140	60	220

注１）「資源ごみの種類」は、資源化するごみについて具体的に記入願います。
（牛乳パック、古新聞、古雑誌、アルミ缶、スチール缶、鉄、銅、リターナブル瓶、ワンウェイ瓶など）

注２）「収集後分別」は、市町村で収集した後に、一部事務組合が分別を行っている場合は、一部事務組合が記入してください。

注３）「団体回収」は、市民団体等による収集であって、市町村又は一部事務組合が関与しているものについて記入願います。資源回収業者等による収集は除いてください。

(4) 関連施設の概要（施設名、所在地、型式、公称能力等）

施設名称	
設置場所	
型式	
公称能力	

施設名称	
設置場所	
型式	
公称能力	

施設名称	
設置場所	
型式	
公称能力	

注）ごみの排出抑制、再資源化計画に関する施設（古紙、空き瓶、空き缶等の回収・再生のためのストックヤード、リサイクルセンター、リサイクルプラザ及び粗大ごみ処理施設等）の概要を記載願います。

3　収集・運搬実績

(1) 収集区域の範囲

ア　処理区域及び人口

区分		面積　（k ㎡）	人口　（人）
行政区域　A		133.68	23,890
	計画収集　B		23,890
	自家処理　C		0

注１）Ａ＝Ｂ＋Ｃ

注２）4 月 1 日現在の人口を記入願います。

(2) 収集の方法

ア　収集回数及び方式

区分	分別収集					混合収集
	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	その他（牛乳パック）	混合ごみ（　　）
収集回数	3 回/週	1 回/月	回/月	5 回/月	1 回/月	回/週
収集方式	a 745	a 745	C（清掃センター直接搬入）	a，c 745	C 8（拠点回収）	

注１）「収集方式」に該当する記号を記入してください。C の場合は具体的な方式を（　）書きで記入願います。

ａステーション方式、ｂ各戸収集方式、ｃその他

注２）ステーション方式の場合、ステーション数を記入願います。

注３）ごみ収集計画を示したパンフレット等を作成している場合は添付願います。

注４）「収集回数」が地域により異なる場合は、地域の区分ごとに回数を記入願います。

注５）「資源ごみ」は前頁「2(3)再資源化の量」で記入した種類ごとに記入してください。

イ　収集形態

区分ごとの収集形態を次の①～⑦を欄から選んで、収集形態欄に記載してください。

①　直営　　②　直営・委託　　③　直営・委託・許可　　④　委託

⑤　委託・許可　　⑥　許可　　⑦　直営・委託

区分	収集形態
可燃ごみ	⑤
不燃ごみ	⑤
粗大ごみ	清掃センター持込
資源ごみ	②
混合ごみ	
その他 内容(　　)	

ウ　許可に係る収集区域の指定

廃棄物の区分ごとに区域指定の有無を記載してください。

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	混合ごみ	その他 (　　)
区域指定の有・無 (①有　②無)	②	②		②		

注１）同一区分で、区域指定のある業者と区域指定のない業者がある場合は、「有」と「無」の両方を記載してください。

エ　収集・運搬業

①　委託

業者名	代表者名	事務所 所在地	廃棄物 の種類 A	排出先 の種類 B	車両 台数	積載 量 （t）
㈲ アサノ産業	代表取締役 浅野　勇	加茂市 石川２丁目 10 番 44 号	a , d	a	4	11
㈲ 加茂清掃工業	代表取締役 諸橋和伸	加茂市 石川１丁目１番２号	a , d	a	3	7
㈱令和環境	代表取締役 玉木　勉	加茂市 八幡１丁目４番４号	b , d	a	3	5
㈱ニシトク	代表取締役 西村道博	加茂市 新栄町９番 36 号	b , d	a	3	8

廃棄物の種類

Ａ：ａ可燃ごみ　ｂ不燃ごみ　ｃ粗大ごみ　ｄ資源ごみ　ｅ混合ごみ　ｆその他（　）

排出先の種類

Ｂ：ａ家庭系　　ｂ事業系

注１）市町村又は一部事務組合が直接に委託している業者を記入すること。

注２）「廃棄物の種類」は収集運搬業者が扱う廃棄物について、もれなく記入願います。

注３）「車両台数」は当該市町村及び一部事務組合の区域で排出されるごみを収集運搬するために使用される車両の台数を記入してください。（複数の市町村等の収集運搬を行っている場合は、業者所有台数と他市町村等との合計台数が一致しない場合がある。）

注４）積載量は、小数点以下第３位を四捨五入し、小数第２位まで記入願います。

② 廃棄物処理法第７条許可業者

業者名	代表者名	事務所 所在地	廃棄物 の種類 A	排出先 の種類 B	車両 台数	積載 量 （ｔ）
㈲ アサノ産業	代表取締役 浅野　勇	加茂市 石川２丁目 10 番 44 号	a , b c	b	4	10.7
㈲ 加茂清掃工業	代表取締役 諸橋和伸	加茂市 石川１丁目１番２号	a , b c	b	3	7.3
㈱令和環境	代表取締役 玉木　勉	加茂市 八幡１丁目４番４号	a , b c , d	b	4	6.5
㈱ニシトク	代表取締役 西村道博	加茂市 新栄町９番 36 号	a , b c , d	b	6	13.35
㈱西國商店	代表取締役 西村國一	加茂市 千刈２丁目１番５号	a , b c , d	b	5	11.90
㈲報恩産業	代表取締役 中澤洋二	加茂市 番田 5 番 10 号	a , b d	b	3	8.2

廃棄物の種類

Ａ：ａ可燃ごみ　ｂ不燃ごみ　ｃ粗大ごみ　ｄ資源ごみ　ｅ混合ごみ　ｆその他（　）

排出先の種類

Ｂ：ａ家庭系　　ｂ事業系

注１）市町村又は一部事務組合が許可している業者を記入すること。

注２）「廃棄物の種類」は収集運搬業者が扱う廃棄物について、もれなく記入願います。

注３）「車両台数」は当該市町村及び一部事務組合の区域で排出されるごみを収集運搬するために使用される車両の台数を記入してください。（複数の市町村等の収集運搬を行っている場合は、業者所有台数と他市町村等との合計台数が一致しない場合がある。）

注４）積載量は、小数点以下第３位を四捨五入し、小数第２位まで記入願います。

(3) 収集・運搬するごみの量

①収集形態別収集量　　単位：ｔ／年

区分			直　営	委　託	許　可	その他（　）	直　接搬　入	計	合　計
分別収集	可燃ごみ	家庭系		4,980			190	5,170	6,650
		事業系			1,180		300	1,480	
	不燃ごみ	家庭系		240			40	280	280
		事業系							
	粗大ごみ	家庭系					140	140	140
		事業系							
	資源ごみ	家庭系	4	730			530	1,264	1,384
		事業系					120	120	
	その他（瓦、タイル、ガラス）	家庭系							
		事業系							
混合収集	混合ごみ	家庭系							
		事業系							
合計		家庭系	4	5,950			900	6,854	8,454
		事業系			1,180		420	1,600	

注１）収集運搬を行っている市町村及び一部事務組合が記入してください。
　　例えば、市町村の直営及び委託・許可業者が収集運搬している場合は、当該市町村が構成する一部事務組合は記入しないでください。
注２）「直接搬入」とは、市町村又は一部事務組合の直営及び委託・許可業者による収集以外の方法で収集されるもの（排出者自らが運搬するなど）です。他市町村から搬入されたごみは「直接搬入」としてください。
注３）廃棄物処理法第11条第2項の規定により、産業廃棄物を受け入れている場合は、区分「その他」とし、（　）に産業廃棄物の種類を記載願います。

②搬入先別搬入量　　単位：ｔ／年

区分			焼却処理施設	最終処分場	資源化施設	焼却・資源化以外の中間処理施設	その他（　）	計	合　計
分別収集	可燃ごみ	家庭系	5,170					5,170	6,650
		事業系	1,480					1,480	
	不燃ごみ	家庭系		140	140			280	280
		事業系							
	粗大ごみ	家庭系	140					140	140
		事業系							
	資源ごみ	家庭系			1,264			1,264	1,384
		事業系			120			120	
	その他（瓦、タイル、ガラス）	家庭系							
		事業系							
混合収集	混合ごみ	家庭系							
		事業系							
合計		家庭系	5,310	140	1,404			6,854	8,454
		事業系	1,480		120			1,600	

注１）「①収集形態別収集量」の各区分の合計と「②搬入先別搬入量」の合計が一致するようにしてください。
注２）「資源化施設」とは、リサイクルセンター、リサイクルプラザ、ストックヤード、燃料化施設、堆肥化施設等の資源化を目的とした施設です。

(4) 中継施設の概要

区分		ごみ	粗大ごみ	その他
施設名	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			
所在地	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			
処理方式 (型式)	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			
公称能力	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			

注１）ごみの運搬において中継施設を有する場合は、その施設概要を記載願います。

４　中間処理計画

(1) 処理施設の概要

施設種類	施設名称	所在地	処理方式 (形式)	公称能力 (t/日)	年間計画 処理量 (t/年)	稼動日数 (日/年)	1日平均 処理量 (t/日)

注１）「施設種類」は、焼却施設、粗大ごみ処理施設、資源化施設、その他中間処理施設の４区分としてください。
注２）（1 日平均処理量）＝（年間計画処理量）÷（稼働日数）
注３）「処理方式（形式）」の例示は次のとおりです。
焼却施設：全連（24 時間稼動）、准連（16 時間稼動）、バッチ（8 時間稼動）
粗大ごみ処理施設：破砕又はせん断等の方式（ex. 回転式破砕　など）
資源化施設：機械選別、手選別、磁選、圧縮、梱包　など

(2) 年間処理量

単位：t/年

区分			粗大ごみ処理施設		資源化施設		その他中間処理施設		焼却処理施設※(D)
				処理後焼却処理施設(A)		処理後焼却処理施設(B)		処理後焼却処理施設(C)	
分別収集	可燃ごみ	家庭系							
		事業系							
	不燃ごみ	家庭系							
		事業系							
	粗大ごみ	家庭系							
		事業系							
	資源ごみ	家庭系							
		事業系							
	その他（　）	家庭系							
		事業系							
混合ごみ		家庭系							
		事業系							
直接搬入	可燃ごみ	家庭系							
		事業系							
	不燃ごみ	家庭系							
		事業系							
	粗大ごみ	家庭系							
		事業系							
	資源ごみ	家庭系							
		事業系							
	その他（　）	家庭系							
		事業系							
合計		家庭系							
		事業系							

注１）中間処理施設を有する市町村及び一部事務組合が記入してください。一部事務組合で中間処理している場合は、組合構成市町村は記入しない。

注２）「粗大ごみ処理施設」「資源化施設」及び「その他中間処理施設」への搬入量を記載してください。なお、処理後の残渣を焼却施設に搬入する場合は、それぞれ(A)(B)(C)欄に搬入量を記載してください。

注３）「焼却施設」への搬入量（（A）(B)(C)を含む。）を記載願います。

(3) 残渣の量及び処分方法

単位：ｔ／年

最終処分場	直接埋立	処理残渣	その他 （　　）	合計

注１)最終処分場ごとに記入してください。
注２）「直接埋立」には、最終処分場に直接搬入された量を記入願います。
注３）「処理残渣」にはごみ処理施設（粗大ごみ処理施設、資源化施設、その他中間処理施設及び焼却施設）で中間処理され、最終処分場に搬入された残渣量を記入願います。
注４）し尿処理施設から排出される汚泥（乾燥又は焼却後のもの）及び廃棄物処理法第 11 条第 2 項の規定により、産業廃棄物を受け入れている場合は、「その他」とし、（　）に廃棄物の種類を記載願います。

５　最終処分実績

(1) 最終処分場の概要

区　　分	（確認日：令和７年４月１日現在）
最終処分場名	加茂市鱈田沢不燃物埋立処理場
所在地	加茂市大字上条字鱈田沢 3855 番地
埋立地面積	６，６００㎡
埋立地容量	２７，９００㎥
埋立開始年月日	昭和５３年　　７月　１日
埋立終了予定年月日	令和　３年　　３月３１日
埋立地残存容量	０m3

注１）最終処分場を有する市町村及び一部事務組合が記入してください。
注２）最終処分場を複数所有する場合は、処分場ごとに表を作成してください。
注３）「埋立地残存容量」は原則 4 月 1 日現在の数値を記入願います。なお、4 月 1 日現在の数値でない場合は、「確認日」を修正願います。

区　　分	（確認日：令和　年４月１日現在）
最終処分場名	
所在地	
埋立地面積	㎡
埋立地容量	㎥
埋立開始年月日	年　　月　　日
埋立終了予定年月日	年　　月　　日
埋立地残存容量	m3

区　　分	（確認日：令和　年４月１日現在）
最終処分場名	
所在地	
埋立地面積	㎡
埋立地容量	㎥
埋立開始年月日	年　　月　　日
埋立終了予定年月日	年　　月　　日
埋立地残存容量	㎥

(2) 搬入される廃棄物の搬入者別の内訳量及び年間埋立量（覆土量）

区分			可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	混合ごみ	中間処理残渣	その他（　）	合計
一般廃棄物 t/年	直営								
	委託								
	許可								
	その他								
	直接搬入	家庭系							
		事業系							
	小計(A)								

産業廃棄物 t/年	廃棄物名	処分量	廃棄物名	処分量
	処分量計 (B)			

覆土 t/年 (C)	
年間埋立量 (A)+(B)+(C)	
しゃ水シート	□ 有　□ 無
＊汚水処理施設	□ 有　□ 無　有に該当する場合は、その概要を(3)に記入すること。

注１）一般廃棄物の埋立量の合計は、３(3)の合計（産業廃棄物を除く）と一致させてください。
注２）複数の処分場を所有する場合は、施設ごとに表を作成願います。
注３）「直営」：市町村及び一部事務組合が最終処分場に埋立廃棄物を搬入する場合
「委託」：市町村及び一部事務組合が委託した業者が埋立廃棄物を搬入する場合
なお、一部事務組合を構成する市町村の委託業者を含む
「許可」：市町村及び一部事務組合が許可した業者が埋立廃棄物を搬入する場合
なお、一部事務組合を構成する市町村の許可業者を含む
注４）「粗大ごみ」は最終処分場に埋立処分するために直接搬入される粗大ごみの量を記入してください。なお、粗大ごみ処理施設で発生した残渣は「中間処理残渣」に記入してください。
注５）「その他」には、区分にない一般廃棄物（し尿処理残渣等）を記入願います。
注６）産業廃棄物とは法第 11 条第２項の規定により受け入れている物を言う。

(3) 汚水処理施設の概要（施設名、所在地、型式、公称能力等）
〔上記（２）汚水処理施設で有に該当する場合のみ記入願います。〕

処理能力：　日平均処理量　　m3/日　　最大処理量　　m3/日

水処理方式：

(4) 埋立計画（埋立区域、埋立方法等の概要）

６　住民に対するごみについての広報啓発活動

ⓐ 市町村広報（　１回／年）　　b　テレビ　（　　回／年）
c　ラジオ　　（　　回／年）　　d　新聞　　（　　回／年）
ⓔ 回覧板　　（　１回／年）　　f　掲示板　（　　回／年）
ⓖ その他（デジタルサイネージ　　）（　１回／年）
（備考）